



# 左派世代、街頭から政治へ

「変えられる」示したい

アメリカでは、今、41歳以下の左派を支持する若者たちが「ジェネレーション・レフト（左派世代）」と呼ばれ、米政治を変える原動力になりつつあるという。米国での「社会主義」の評価は「旧ソ連圏の失敗した体制」だった。だが、新自由主義を謳歌した資本主義が、2008年のリーマンショックの金融危機を境に、格差社会の矛盾があらわになった。「富める者」は、益々富み、「持たざる者」若者は多額の学費ローン借りなければ大学に進学できず「就職しても借金を返せない。家も家族も持てない」格差、貧困が拡大し続けた。ミネソタ州ミネアポリス市の市議会選挙で当選したロビン・ウォロバ（30歳）は言う。「私はこの6年で5回も引越した。家賃高騰は学生や資

産をもたない者を追い詰めている。選挙戦では、家賃上昇を制限し、住宅コストを軽減することを公約した」。この状態から脱却しようという動きが、若者の「街頭から政治へ」の流れだ。政治団体「米国民社会主義者（DSA）」の議員は、国、地方合わせ、7年前の約10倍で、100人を超えた。左派の若者には、90年代から資本主義を推進してきた民主党への不信任も根強いが、実際には政党内部を動かして政治の変革へとつなげる道を選択し始めている。ミネソタ大DSA支部創設メンバーのベンジャミン・キャスウェル（22歳）は語る。「重要なのは政治家でなく具体的な政策だ。若者には立ち上がり、社会を動かす力がある」と。日本の若者も続く。「家あつてあたりまえでしょプロジェクト」を立ち上げた。

『月刊まなぶ』編集長 高原 敏朗